# チェコ
# 9 月の動き

## 政治・経済日誌

1 日●統計局は第 2 四半期の GDP 成長率をリバイス、前年同期比を速報値 4.5%から 4.7%に、前四半期比を 2.3%から 2.5%にそれぞれ上方修正した。最大の成長要因は、民間投資および家庭消費の増大。

●財務相によると、1～8 月の財政収支は 156 億コルナの黒字。

3 日●ANO はその選挙公約を発表。主な内容は以下のとおり：①税制：・個人所得税の引き下げ（算出ベースとしてのスーパーグロス賃金を廃止。現行の実行税率 20.1%、24%を 19%、24%とする）、・（財政収支の状況次第で）法人負担社会保険料の 2～5%引き下げ、生ビール、基本食品、水道料金等への VAT 第 2 軽減率（10%）適用　②安全保障：EU 国境防衛および不法移民対策強化。食品、エネルギー自給率引き上げ（原発拡張）。③ユーロ：チェコ・コルナ維持を目指し、ユーロ導入努力はしない。

4 日●コンサルティング会社 Randstad が世界 33 ヵ国を対象に実施した調査「Workmonitor」によると、チェコでは仕事のために外国移住も厭わない人の割合が全体の 35%で、デンマーク（34%）に次いで低い。最高はメキシコ（83%）。日本は 40%。世界平均は 51%。また一時的外国転勤に関しても厭わず受ける人の割合はチェコでは 41%で、オーストリア（38%）、デンマーク（40%）に次いで 3 番目に低い（最高＝メキシコ＜85%＞、日本＝49%、世界平均 55%）。

●大統領は、病欠保険法改正案に署名。これは被雇用者に対して年間 3 ヵ月間の親類介護休暇をとる権利を与えるもの（但し雇用者の許可が必要）。休暇中の手当は病欠手当と同様の金額が、社会保険より支給される。

5 日●統計局によると、第 2 四半期の平均賃金は 29,346 コルナで、前年同期比 7.6%（2,074 コルナ）上昇、上昇率はアナリストの予測（6.4～6.8%）を上回った。中間値は 24,896 コルナで 8.2%増。プラハの平均賃金は 37,046 コルナで、同 5.9%増大した。アナリストの中には、賃金大幅上昇により、中銀が今月にも金利引き上げを実施する可能性が高まったと予想する者もあるが、中銀のルスノク総裁は、賃金上昇と金利政策は直結しておらず、中銀理事会は次回（11 月）の経済予測発表後に決断すべきとしてこれを牽制した。

●統計局によると、7 月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 4.6%増、前月比 1%減。年間上昇率は 6 月の 6.9%から減少した。自動車売上・修理は前年同月比 2.1%減となっている。7 月のデータについてアナリストは、夏季休暇による単発性の現象で、消費者の傾向変化を表すものではないと分析している。

●自動車輸入者連盟によると、1～8 月の国内乗用車（新車）売上台数は 185,292 台で、前年同期比 7.3%増。

●ゼマン大統領は、訪問先のオストラバで、中国のタイヤ・メーカーがモラビア＝シレジア州に生産拠点を定め、1,500 の雇用機会を創設する予定と述べた。同大統領は具体的な会社名は明かさなかったが、既に今年の 3 月、Shandong Linglong Tire（本社：山東省招遠市）がチェコ国内にその欧州工場

を設立する可能性を検討中と報道されていた。一方同州のヴォンドラーク知事（ANO）は、州内に同様の大型投資を受け入れる適当な施設はないと述べた。

6 日●チェコ経済新聞の報道によると、中銀のルスノク総裁はズリーン（東モラビア）地方企業代表者会議の席で、ユーロ圏の長期的維持が困難とみられる現状では、チェコがユーロ導入を急ぐ必要はないと発言した（出所：Hospodářské noviny、記者名：Jaroslav Krejčí）。

●チェコ経済新聞の報道によると、トラック・メーカー、アヴィアは、パルドビツェ近郊・プシェロウチ市で新工場を開設した。同工場では 80 人を雇用し、年間 90 台生産の予定。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

●統計局によると、7 月の貿易収支は 21 億コルナの赤字で、今年に入って初めて赤字を記録した。1～7 月では 1,133 億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比 90 億コルナ減少した。

●統計局によると、7 月の工業生産は前年同月比 3.3%増。但し季節調整後では同 9.8%減となっているが、これは企業の夏季休業の影響とみられている。一方 7 月の建設工事は前年同月比 1.8%増、前月比 2.6%減。

●Energetický a průmyslový holding a.s.（EPH）は、英国のセントリカ社より、英国内 Langage および South Humber Bank のガス火力発電所（総計出力 2,300MW）を買収した。EPH は既に英国内 2 ヵ所の発電所を所有している。

●下院は EU 補助金不正獲得疑惑に関連して、前財務相で ANO の党首アンドレイ・バビシュ下院議員、および同党第一副党首のファルティーネック下院議員の不起訴・不逮捕特権の剥奪を可決した。

7 日●日刊紙「プラーヴォ」によると、ハヴリーチェック産業貿易相は、より付加価値の高い投資誘致を支援すべく、投資インセンティブ法改正案を 10 月の総選挙前に内閣に提出する予定。

●チェコ経済新聞の報道によると、チェコの自転車のリム・メーカー、Festka は、北京と上海にショールーム・販売店を開設する予定（出所：Hospodářské noviny、記者名：Michal Šenk）。

●中国の投資グループ CEFC は、その契約時のオプションを施行し、出版・メディア・サービス会社 Empresa Media と Medea Group の持株を、元のオーナー、ヤロミール・ソウクプ氏に返却した。CEFC は、2015 年 9 月に両社に資本参入したが、今年 3 月にその役員の地位を返上している。

●コルナの対ドル・レートは一時 1 ドル 21.77 コルナまで上がり、過去 3 年間最高値を記録した。

8 日●チェコ経済新聞によると、シュコダ・オートの SUV「Kodiaq」は需要に合わせて増産の必要があるが、その部品（後部座席）サプライヤーである Adient 社が、労働者不足のため生産が追い付かないため、増産は進んでいない。Adient は、最低 20 名の労働者増員を必要としており、賃金 25,000～30,000 コルナで求人中であるが、過去 1 年間に 4,000 人もの新規採用を果たしたシュコダ・オートのクヴァシニ工場の近く、チェコ国内でも最も失業率の低いところにあるため、求職者がいない状態にある。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

●労働局によると、8 月の失業率は 4.0%で、前月比 0.1%、前年同月比 1.3%減少した。失業者数は 296,826 人で、1998

年 7 月以降最低を記録。失業率を州別にみると、最低はピルゼン州の 2.6%、最高はウースチー州、およびモラビア＝シレジア州の 6.1%であった。アナリストは、失業率減少傾向は今後も継続するものとみている。

11 日●統計局によると、8 月の消費者物価前年同月比上昇率は前月同様 2.5%であった。アナリストは、これにより、中銀は 11 月に再び金利引き上げを実施するものと予測している。

●統計局によると、6 月 30 日現在のチェコの人口は 10,588,063 人で、前年同期比 22,779 人増。最大の増加要素は移民流入（22,590 人）であった。

12 日●チェコ経済新聞の報道によると、チェコの現行法では、電気自動車の組立、および試験に直接関わる労働者は、基礎的な電気エンジニアリングの教育を受けた者でなければならない。そのためシュコダ・オートでは、労働者研修を開始した。同社は、自動車工業会と協力して、法律の改正を目指すとしている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner）

13 日●下院は、EU とカナダの包括的経済貿易協定（CETA）の批准を決議した。上院は既に 4 月に可決済み。

●シュコダ・オートは、小型車（Fabia、Rapid）におけるディーゼル・エンジン搭載を徐々に廃止していく方針を明らかにした。

●OECD の報告によると、チェコ国内で技術系の教育を受けた者の割合は、25～64 歳の大卒者のうち 29%、専門高等学校卒業者のうち 39%を占めている。OECD 平均は大卒者 25%、高卒 34%。

14 日●ボヘミア＝モラビア労働組合連合のストシェドゥラ議長は、同連合は来年民間部門 8～10%の賃金引き上げを要求すると発表。これに対してチェコ商工会議所のドロウヒー会長は、賃金は既に急増状態にあるため、労組の決議は無意味な扇動だとして、これを批判した。

●シュコダ・オートの 8 月の全世界売上台数は 86,100 台で、前年同月比 6.7%増。

15 日●欧州中央銀行（ECB）は、中国の投資グループ CEFC の J&T ファイナンシャル・グループの 50%シェア獲得を承認した。CEFC と J&T は、昨年 3 月、J&T の株 50%を CEFC に 8,000 万ユーロ（265 億コルナ）で売却することで合意している。

●現代自動車ノショヴィツェ工場は、スポーツ・タイプの新モデル i30N の製造を開始した。今年 1,450 台の生産を目指す。

19 日●チェコ経済新聞の報道によると、中国の自転車シェアリングシステム会社・Ofo（本社・北京）が、欧州進出の一環としてチェコ市場にも参入する。但し同社はチェコ進出計画についてコメントを控えている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Luboš Kreč）

●日刊紙「プラーヴォ」によると、ドイツの自動車部品メーカー・コンチネンタル・オートモーティブのブランディース・ナド・ラベム（プラハ近郊）工場は、18 日新倉庫を開設、200 人を新規雇用予定。同社の現在の雇用数は 2,900 人。

●自動車工業会によると、1～8 月の国内乗用車生産台数は 940,536 台で、前年同期比 5.7%増。うちシュコダ・オートは 567,014 台（約 14%増）、ヒュンダイ 236,300 台（0.04%増）、TPCA 137,222 台（13.2%減）。

●Energetický a průmyslový holding a.s.（EPH）は、ドイツのメールム石炭火力発電所を所有する Kraftwerk Mehrum

社を、Enercity および BS Energy 社より買収する。現在ドイツの独占禁止局の承認待ちの状態にある。買収価格は未公表。

20 日●日刊紙「プラーヴォ」の報道によると、現在ロンドンに置かれている欧州銀行監督局（EBA）の英国 EU 離脱に伴う移転に関して、プラハはブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、パリ、ウィーン、ワルシャワ、ダブリンとともに移転先に立候補しているが、職員の賃金水準が 50%以下となってしまう点で、プラハはワルシャワとともに不利な状況にある。現在プラハを本拠地とする欧州全地球航法衛星システム監督庁は、低賃金を理由とする職員の退職、およびそれに伴う高質職員の雇用問題に悩んでいる状態。

●中銀の速報によると、対外債務は第 2 四半期 474 億コルナ増大し、44,810 億コルナ、GDP 比 91.9%に達した。前年同期比では 11,610 億コルナ増。

21 日●欧州労働組合研究所（ETUI）の報告書を基に、日刊紙「プラーヴォ」が報道したところによると、チェコの平均ネット賃金は、ドイツのそれを購買力平価で 428 ユーロ下回る。ドイツとの差額が最大の国はルーマニアで 944 ユーロ、最低はリトアニアで 314 ユーロ。チェコは、リトアニア、スロベニア（377 ユーロ）に次いで調査対象 11 ヵ国中 3 番目に差額が少ない。スロバキアは 574 ユーロで 5 位、ポーランドは 639 ユーロで 6 位、ハンガリーは 841 ユーロで 10 位であった。

22 日●CenovaMapa.org によると、プラハなど州都における平均住宅価格は、第 2 四半期 10.7%増大し、1m2 あたり 49,800 コルナに達した。プラハ市内では平均 65,700 コルナ/m2（9%増）。プラハ 1 区では 122,200 コルナ/m2。一方最低はウースチー・ナド・ラベムで 11,800 コルナ（3.5%増）であった。

25 日●内閣は、産業貿易省が作成した「チェコの将来的自動車工業に関する覚書」およびアクションプラン「チェコ自動車工業 2025」を承認した。後者は、電気自動車、デジタル化、自動運転車の 3 部門を内容としたもので、具体的には電気自動車の車両登録料免除、都市中心部への乗り入れ自由、あるいは加速償却、補助金などの可能性を提案している。

●支持政党に関する世論調査の結果、トップは ANO で支持率 30.9%、以下チェコ社会民主党（CSSD、13.1%）、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、11.1%）、市民民主党（ODS、9.1%）、直接民主主義の党（SPD、7.3%＊オカムラ党首の党）、海賊党（6.4%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、6.2%）と続いている。この調査実施期間は 9 月 4～14 日で、既に ANO のバビシュ党首、およびファルティーネック第一副党首の EU 補助金不正獲得疑惑への関連が報道されていたが、ANO の支持率に大きな変動はみられない。

26 日●チェコインベスト（チェコ投資・ビジネス開発庁）が、過去 25 年間に仲介した投資案件の投資額は総計 9,810 億コルナ、新規雇用創出数は 250,000 に達した。同庁が創設された 1993 年から 2017 年第 1 四半期までに同庁が仲介した投資流入案件を投資企業の国籍別にみると、最大がドイツで案件数 364、合計投資額 2,258 億コルナ、新規雇用創出数 60,124、第 2 位は日本で、それぞれ 134 件、1,268 億コルナ、29,036、3 位米国（222 件、827 億コルナ、40,953）、4 位韓国（31 件、778 億コルナ、12,199）となっている。最大案件はヒュンダイ

のノショヴィツェ工場設立（2006 年）で、投資額 344 億コルナ、新規雇用創出数 3,514、以下 TPCA（2002 年、235 億コルナ、3,000）、ネクセン・タイヤ（韓国、2014 年、228 億コルナ、1,384）と続いている。

●Mastercard Destination Cities Index によると、2016 年に当該都市で宿泊した観光客数都市別ランキングで、プラハは 611 万人で、第 20 位であった。トップはバンコク（1,941 万人）、以下ロンドン（1,906 万人）、パリ（1,545 万人）と続いている。東京は 1,115 万人で第 9 位、大阪は 698 万人で 17 位であった。

27 日●チェコ経済新聞の報道によると、国内の人材不足状況は益々深刻さを増している。デンマークの家具メーカーBlika は、生産コスト削減を目して 2 年前にカダニュ（北ボヘミア）に製造を移転したが、人材不足のため現在ウクライナへの生産移転の可能性を検討中。チェコ工科大学付属チェコ・インフォマティクス、ロボティクス、サイバネティクス研究所のヴラジミール・マジーク所長は、「労働市場状況は、大学 4 年生、5 年生が既に採用が決まっているほど、切迫している」と指摘、エンジニアの不足は製造の自動化、ロボット化プロセスの遅延につながるとして、教育制度の根本的改革を急ぐ必要があると警告している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martina Marečková）

●大手保険会社 Allianz が世界 53 ヵ国を対象に実施した調査の報告書「Allianz Global Wealth Report 2017」によると、2016 年のチェコの世帯純金融資産は、一人当たり 12,630 ユーロで、前年の 12,614 ユーロよりやや増大した。国別ランキングでは、チェコは 53 ヵ国中 28 位で、中東欧諸国ではスロベニア（13,640 ユーロ、26 位）に次ぐ高ランキングであった。トップは米国（177,210 ユーロ）、以下スイス（175,720 ユーロ）、日本（96,890 ユーロ）と続いている。

●中銀理事会は、4 対 3 で政策金利の据え置きを決定。理事 3 名は 0.5%引き上げを支持した。

28 日●統計局によると、1～7 月のチェコの対中国輸出は 330 億コルナで、前年同期比 29%増大した。増大率は過去 7 年間最高を記録した。

29 日●中銀によると、8 月末現在の世帯債務総計額は 14,990 億コルナで、前月比 113 億コルナ、前年同月比 1,112 億コルナ増大した。また非金融部門の企業債務は、10,600 億コルナで、前月比 87 億コルナ、前年同月比 580 億コルナ増大した。

30 日●欧州委員会の報告によると、欧州銀行監督局（EBA）移転候補地としてのプラハに関して、同委員会は、移転先としてオファーされているビル（パンクラーツ地区「Mayhouse」ビル）の面積、および交通の便を肯定的に評価。但し保育園、あるいは EBA 職員家族の社会保障、健康保険等に関する情報が欠けていると指摘している。